

# 児童福祉法の改正について

## 神奈川県障害サービス課 施設福祉グループ

1

### 障害児施設・事業の一元化に係る基本的な考え方

#### 基本的な考え方

- 身近な地域で支援が受けられるよう、どの障害にも対応できるようにするとともに、引き続き、障害特性に応じた専門的な支援が提供されるよう質の確保を図る。

#### 見直しのポイント

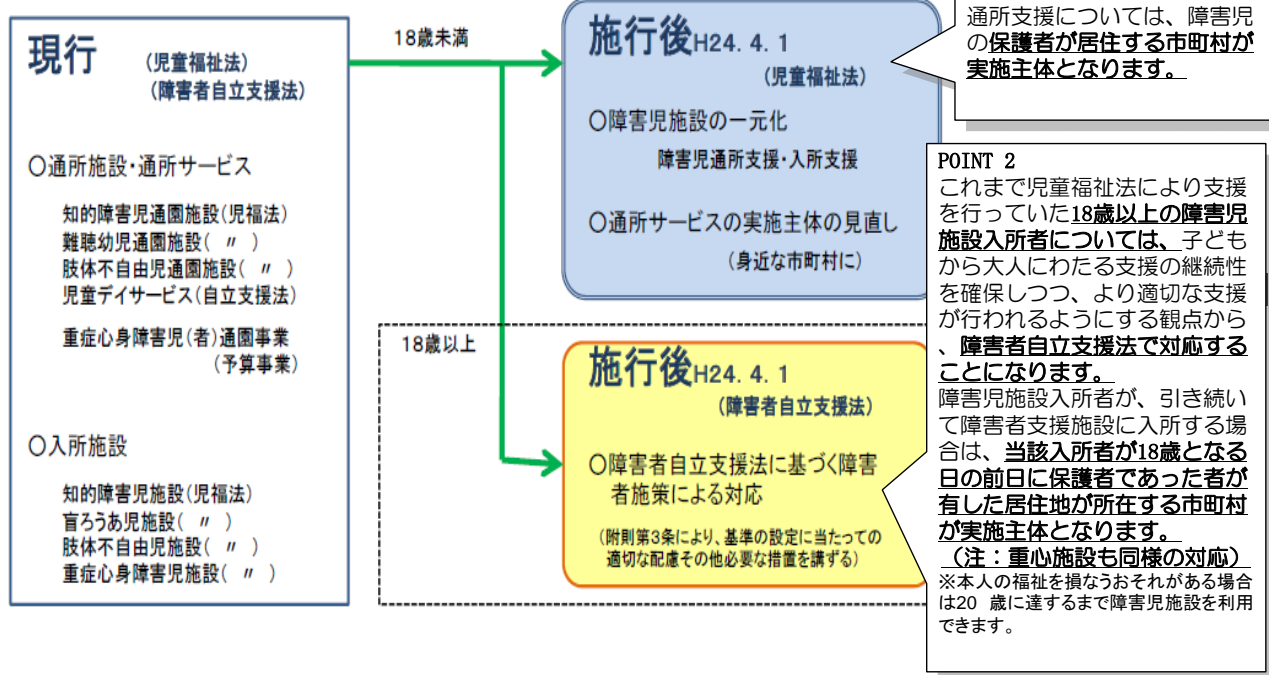
- 施設・事業所が円滑に移行できるよう、現行の基準を基本とするが、身近な地域で支援が受けられるよう、施設、事業所が障害児の状態等に応じて柔軟に対応できる仕組みとする。
- 特に通所については、量的拡大を図る観点から、できる限り規制緩和するとともに、地域の実情に応じた整備を促す。
- 障害特性に応じた専門的な支援が引き続き提供できる仕組みとする。特に重症心身障害については児者一貫した支援を確保する。
- 18歳以上の障害児施設入所者が、必要な障害福祉サービスを受けることができるよう障害福祉サービスの基準設定に当たって配慮する。必要に応じて、障害福祉サービスと一体的に行うことができる仕組みを工夫する。

2

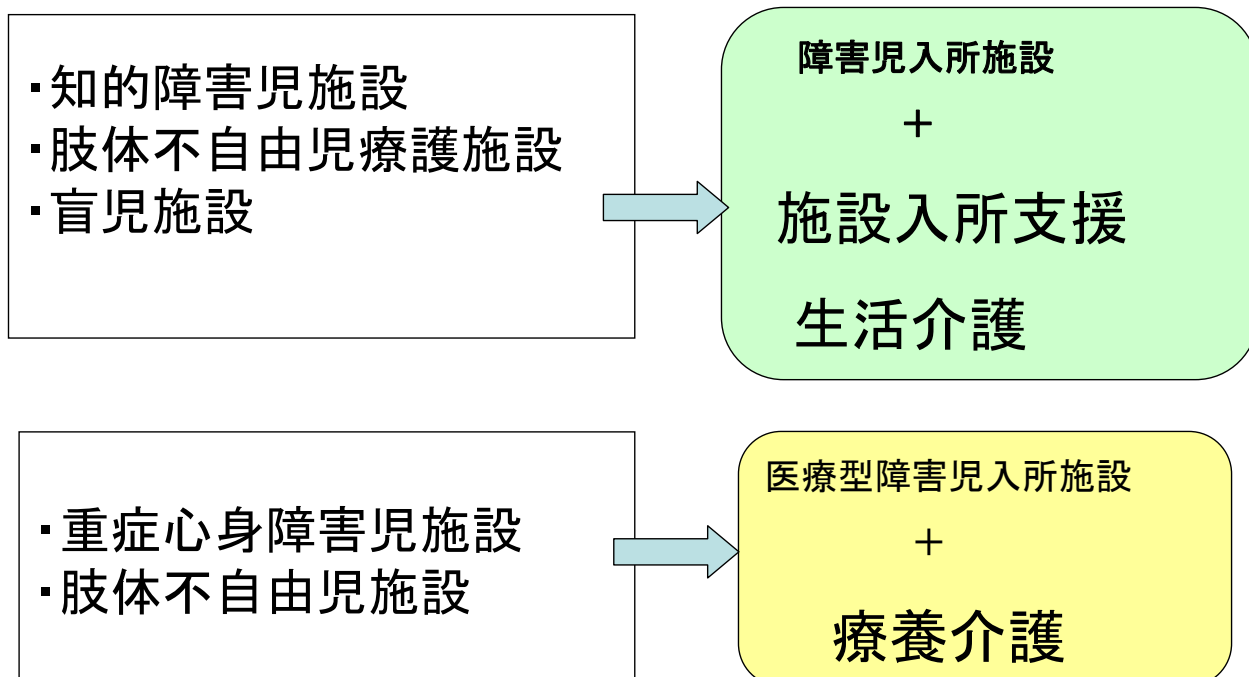
## 改正法施行に伴う障害児施設・事業体系

- 障害児を対象とした施設・事業は、現行、①施設系は児童福祉法、②事業系は障害者自立支援法（児童デイサービスのみのみ。なお、重心通園事業は予算事業）に基づき実施されてきたが、改正法施行に伴い児童福祉法に根拠規定が一本化。

また、18歳以上の障害児施設入所者については、施行後は障害者自立支援法の障害者施策により対応。



## 入所施設の移行想定



# 成人のサービス指定後の施設運営について

## ○個別支援計画による支援の展開

利用者のアセスメント

⇒個別支援計画の作成

⇒モニタリング(個別支援計画の見直し)

## ○利用者にあった適切な日中活動の実施

5

## 18歳以上の入所者への対応 ～3類型の選択～

- 18歳以上が入所する障害児施設は、①児童施設として②者施設として③児者併設施設として、のいずれかを目標とする施設のあり方を平成24年9月30日※までに決める必要があり、その方向に向けた準備が必要となる。

※重症心身障害児施設 サルビア H25.3.31  
知的障害児施設 三浦しらとり園 H29.3.31

### ①児施設として運営

・「地域生活移行計画」を作成し都道府県等に提出

### ②者施設として運営

### ③児者施設として運営

・「サービス提供体制を確保するための計画」を作成し都道府県等に提出

6

# 移行する施設の指定基準について

- 平成24年3月31日時点で18歳以上が入所している障害児施設は、4月までに自立支援法による指定が必要。
- しかし、サービスの体制や内容を整えるには時間を要することから自立支援法の基準を満たさなくても、事業者指定を受けることが可能。

H24.4

自立支援法に基づく指定(6年間)  
※人員については経過措置あり  
設備について改築までの経過措置あり

H30.4

指定の更新  
※人員については経過措置なし  
設備について改築までの経過措置あり

7

## 重症心身障害児(者)通園事業の 移行想定

- 1 未就学児童がいる場合  
⇒児童発達支援事業  
児童発達支援センター
- 2 18歳以上の利用者がいる場合  
⇒生活介護
- 3 学齢児を受け入れる場合  
⇒放課後等デイサービス

8

## 新規で事業の指定を行わない場合の対応

同一建物での既存の自立支援法上のサービスの指定で対応する

①既存の定員内で対応する

⇒手続き不要

②定員を増やす

⇒変更届けが必要

定員を増やす場合、報酬上の定員区分が変更となる可能性があるので注意が必要